



熊本県公報

第12839号
令和元年(2019年)
7月12日(金)
(毎週 火・金発行)

目次

告 示

- 保安林の指定の解除に関する予定…………… (森林保全課) 1
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)の変更の届出…………… (障がい者支援課) 1
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業者の指定の廃止…………… (//) 2
- 道路の供用開始…………… (道路保全課) 2
- 道路の区域変更…………… (//) 2
- 道路の供用開始…………… (//) 3
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業者の指定の廃止…………… (障がい者支援課) 3
- 指定介護療養型医療施設の指定の辞退…………… (高齢者支援課) 3
- 身体障害者福祉法第1条第1項の規定に基づく医師の指定…………… (障がい者支援課) 4
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)の指定の更新…………… (//) 4
- 造成宅地防災区域の指定…………… (建築課) 5
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了…………… (建築課) 6
- 大規模小売店舗立地法に基づく新設届出…………… (商工振興金融課) 6
- 県営土地改良事業の工事完了…………… (農村計画課) 7
- 令和元年度(2019年度)熊本県登録販売者試験の実施…………… (薬務衛生課) 7
- 土地改良区役員^のの退任及び就任…………… (農村計画課) 8
- 熊本都市計画用途地域の^変更…………… (都市計画課) 9
- 熊本都市計画特別用途地区(大規模集客施設制限地区)の^決定…………… (//) 9
- 農用地利用配分計画の認可申請…………… (農地・担い手支援課) 9
- 農用地利用配分計画の認可申請…………… (//) 10
- 熊本県育英資金貸与規則等の一部を改正する規則…………… (高校教育課) 10
- 熊本県立高等学校学則及び熊本県立支援学校学則の一部を^改正する規則…………… (//) 27
- 熊本県市町村職員共済組合の平成30年度決算…………… (市町村職員共済組合) 32

告 示

熊本県告示第166号

森林法(昭和26年法律第249号)第29条の規定により農林水産大臣から次の保安林の指定を解除する予定である旨の通知があったので、同法第30条の規定により告示する。

令和元年(2019年)7月12日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 解除予定保安林の所在場所 熊本県菊池郡大津町(国有林。次の図に示す部分に限る。)

2 保安林として指定された目的 水源^{かん}の涵養

3 解除の理由 河川管理施設用地とするため

(「次の図」は、省略し、その図面を熊本県農林水産部森林局森林保全課及び熊本県北広域本部並びに大津町役場に備え置いて縦覧に供する。)

熊本県告示第167号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第64条の規定により指定自立支援医療機関から次のとおり変更の届出があったの

で、同法第69条の規定により公示する。
令和元年(2019年)7月12日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(育成医療・更生医療)

医療機関の名称	変更事項	変更前	変更後	変更年月日
独立行政法人国立病院機構熊本再春医療センター	医療機関の名称	独立行政法人国立病院機構熊本再春荘病院	独立行政法人国立病院機構熊本再春医療センター	平成31年(2019年)4月1日

熊本県告示第168号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第46条第2項の規定による指定障害福祉サービス事業の廃止の届出があったので、同法第51条の規定により公示する。

令和元年(2019年)7月12日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	サービスの種類	廃止年月日
シンフォニ 熊本県菊池郡菊陽町原水 1615-1	NPO法人シンフォニことばの海はぐくみの森 菊池郡大津町室1728-1テクノ・ヴィラ2階 S208号 河崎 正式	就労移行支援(一般型) 就労継続支援A型	令和元年(2019年)6月30日

熊本県告示第169号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和元年(2019年)7月12日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和元年(2019年)7月12日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
一般県道	和仁山鹿線	山鹿市平山字岳 794番1地先から 山鹿市平山字白銀 466番地先まで	108.1	防交安

2 供用を開始する期日 令和元年(2019年)7月12日

熊本県告示第170号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、令和元年(2019年)7月12日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和元年(2019年)7月12日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
主要地方道	南小国波野線	阿蘇郡産山村大字山鹿 1285番1地先から 同所 1275番1地先まで	前 後	6.5 ~ 24.8 8.5 ~	242.6 242.6	防交安

			24.8	
--	--	--	------	--

2 区域を変更する期日 令和元年(2019年)7月12日

熊本県告示第171号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和元年(2019年)7月12日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和元年(2019年)7月12日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
主要地方道	南小国波野線	阿蘇郡産山村大字山鹿 1285番1地先から 同所 1278番1地先まで	185.5	防交

2 供用を開始する期日 令和元年(2019年)7月12日

熊本県告示第172号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第46条第2項の規定による指定障害福祉サービス事業の廃止の届出があったので、同法第51条の規定により公示する。

令和元年(2019年)7月12日

番地 熊本県知事 蒲島郁夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	サービスの種類	廃止年月日
障がい者福祉サービスながしょう 八代市高島町4289-1	株式会社永正 八代市高島町4289-1 代表取締役 永田 智也	就労移行支援	令和元年(2019年)7月31日
アイエスエフネットライフ天草 天草市五和町鬼池1184番地	株式会社アイエスエフネットライフ天草 天草市五和町鬼池1184番地 代表取締役 渡邊 幸義	就労移行支援 就労継続支援B型	令和元年(2019年)6月30日
あーとわーく 宇土市松山町4132	一般社団法人就労支援協会 八代市鏡町内田239 代表理事 岩崎 尋和	就労継続支援B型	令和元年(2019年)6月1日

熊本県告示第173号

次のとおり健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第26条の規定による改正前の介護保険法(平成9年法律第123号)第113条の規定による指定介護療養型医療施設の指定の辞退があったので、同法第115条の規定により公示する。

令和元年(2019年)7月12日

熊本県知事 蒲島郁夫

施設の名称及び所在地	開設者の名称	辞退年月日	サービスの種類
西村病院 上益城郡嘉島町北甘木 2083番地	医療法人社団栄康会	令和元年(2019年)4月30日	介護療養型医療施設

熊本県告示第174号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定により身体障害者手帳の交付に係る診断を行う医師として次の医師を指定したので、熊本県身体障害者福祉法施行細則（平成7年熊本県規則第16号）第2条第1項の規定により告示する。

令和元年（2019年）7月12日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

診療科目	医師の氏名	医療機関の名称及び所在地	指定年月日
小児科	藏田 洋文	独立行政法人国立病院機構熊本再春医療センター 合志市須屋2659番地	令和元年（2019年） 5月30日
神経内科	山下 哲司	医療法人社団聖和会 有明成仁病院 玉名郡長洲町宮野2775番地	令和元年（2019年） 5月30日
泌尿器科	榑田 裕士	榑田泌尿器科外科医院 上益城郡御船町御船903番地	令和元年（2019年） 5月30日
消化器外科	赤星 慎一	山鹿市民医療センター 山鹿市山鹿511番地	令和元年（2019年） 5月30日
外科	種子田 岳史	医療法人永田会 東熊本第二病院 菊池郡菊陽町辛川1923番地1	令和元年（2019年） 5月30日
整形外科	田中 秀	医療法人後藤会 後藤整形外科医院 菊池市隈府923番地	令和元年（2019年） 5月30日
整形外科	藤枝 浩司	荒尾市民病院 荒尾市荒尾2600番地	令和元年（2019年） 5月30日

熊本県告示第175号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項の規定により指定自立支援医療機関として次のとおり指定したので、同法第69条の規定により公示する。

令和元年（2019年）7月12日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

（育成医療・更生医療）

指定自立支援医療機関の名称及び所在地	担当する医療の種類	指定更新年月日
球磨郡公立多良木病院 球磨郡多良木町大字多良木4210番地	整形外科	令和元年（2019年） 6月1日
リズム薬局 上益城郡御船町大字豊秋1558番3	調剤	令和元年（2019年） 6月1日
御船中央薬局 上益城郡御船町大字御船1071番地2	調剤	令和元年（2019年） 6月1日
あべ薬局 天草郡苓北町上津深江279番地4	調剤	令和元年（2019年） 6月1日
タケシタ調剤薬局八代店 八代市本町一丁目8番36号	調剤	令和元年（2019年） 6月1日
日本調剤通町薬局 八代市通町8番27号	調剤	令和元年（2019年） 6月1日
そうごう薬局玉名店 玉名市寺田430番地4	調剤	令和元年（2019年） 6月1日
たんぼぼ薬局宇土市役所前店 宇土市浦田町85番地	調剤	令和元年（2019年） 6月1日
龍ヶ岳調剤薬局 上天草市龍ヶ岳町高戸下平1237番地17	調剤	令和元年（2019年） 6月1日

きらら調剤薬局 宇城市松橋町きらら三丁目2番20号	調剤	令和元年(2019年) 6月1日
シモカワ合志調剤薬局 合志市幾久富1909番1720	調剤	令和元年(2019年) 6月1日
シンワ薬局 天草市新和町小宮地763番地10	調剤	令和元年(2019年) 6月1日
有限会社五和中央薬局 天草市五和町御領6442番地	調剤	令和元年(2019年) 6月1日
新生堂薬局松橋店 宇城市松橋町松橋字園田820番地1	調剤	令和元年(2019年) 6月1日
あおぞら薬局 菊池郡大津町室261番地10	調剤	令和元年(2019年) 6月1日
宇城薬局 宇城市松橋町両仲間724番地	調剤	令和元年(2019年) 6月1日
カミタニ薬局 上天草市大矢野町上397番地2	調剤	令和元年(2019年) 6月1日
あかり薬局 玉名市大浜町630番地	調剤	令和元年(2019年) 6月1日

熊本県告示第176号

宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第20条第1項の規定により造成宅地防災区域を次のとおり指定するので、同条第3項の規定により公示する。

令和元年(2019年)7月12日

熊本県知事 蒲島郁夫

宮園2地区(大規模)

上益城郡益城町大字宮園字辻599番1、599番2、599番3、599番4、599番5、599番6、599番7、599番8、599番9、599番10、599番11、599番12、599番13、599番14、599番15、599番16、599番17、599番18、599番19、599番20、599番21、599番22、599番23、599番23地先の脱落地、599番24、599番25、599番26、599番27、599番28、599番30、599番31、600番1、600番2、600番3、600番4、600番5、600番6、601番1、601番2、601番3、602番1、602番2、602番3、603番1、603番2、603番3、603番4、604番1、604番2、604番3、604番4、604番5、604番6、605番1、605番2、606番1、606番2、606番3、607番1、607番2、607番3、607番4、607番5、608番1、608番2、608番3、608番4、608番5、608番6、608番7、608番8、608番10、608番11、608番12、608番13、608番14、608番15、608番16、609番1、609番2、609番3、609番4、609番5、609番6、610番1、610番2、610番3、612番1、612番4、612番5、612番6、612番7、612番8、612番9、612番10、612番11、612番12、612番13、613番1、613番2、613番3、614番、615番、617番3、617番4、617番5、617番6、618番1、618番2、618番3

上益城郡益城町大字安永字火迫727番1、727番2、727番3、727番4、727番5、727番6、727番7、727番8、728番1、728番2、728番3、728番4、728番5、728番6、728番7、728番8、728番9、729番1、729番2、729番3、729番4、729番5、729番6、730番1、730番2、730番3、730番4、730番5、730番6、730番7、731番1、731番2、731番3、731番4、731番5、731番6、731番7、731番8、731番9、732番1、732番2、732番3、732番4、732番5、732番6、733番1、733番2、733番3、733番4、733番5、733番6、733番7、733番8、733番9、733番10、733番11、733番12、733番13、733番14、733番15、733番16、733番17、733番18、736番1、736番1地先の道の一部(次の図に示す部分に限る)、736番2、737番1、737番2、737番3、738番1、738番2、738番3、738番4、738番5、738番6、738番7、738番9、738番10、738番12、738番13、738番14、738番15、738番16、738番17、738番18、738番19、738番20、738番21、741番1、741番2、741番3、741番4、741番5、741番6、741番7、741番8、741番9、

741番10、741番11、741番12、741番13、764番1の一部(次の
 図に示す部分に限る。)、764番40、764番41、764番42、764番43、
 764番44、764番45、764番46、764番47、764番48、764番
 49、764番50、764番51、764番52、764番53、764番54、7
 64番55、764番56、764番57、764番58、764番59、764番6
 0、764番61、764番62、764番63、764番64、764番65、76
 4番66、764番67、764番68、764番69、764番70、764番71、
 764番72、764番73、764番74、764番75、764番76、764番
 77、764番78、764番79、764番80、764番81、764番82、7
 64番83、764番84、764番85、764番86、777番1、777番2、
 777番3、777番4、777番5、777番6、777番7、777番8、777
 番9、777番10、777番11、778番1、778番2、778番3、778番
 4、778番5、778番7、779番、780番1、780番2、780番3、78
 0番3地先の水、780番4、780番5、780番6、780番7、781番1、7
 81番2、781番3、781番4、781番5、781番6、781番7、781番
 8、781番9、782番1、782番2、782番3、782番7、783番1、7
 83番1-3、783番1-4、783番2、783番4、783番6、783番7、
 783番8、783番9、783番10、783番11、783番12、783番14、
 783番15、783番17、783番18、783番19、783番20、783番
 21

(「次の図」は、省略し、その図面を熊本県土木部建築住宅局建築課及び益城町役場に
 備え置いて縦覧に供する。)

公 告

熊本県公告第160号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に關する
 工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。
 令和元年(2019年)7月12日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
 菊池郡菊陽町大字津久礼字宮ノ下777番1、同778番1、同778番2の一部、
 同781番2、同781番3の一部、同791番13、同792番7及び水路の一部
 3、193.17平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)
 熊本市東区下江津五丁目13番12号
 株式会社熊本不動産ネット

熊本県公告第161号

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第5条第1項の規定による届出があ
 ったので、同条第3項の規定により、次のとおりその概要を公告し、当該届出及び添付書
 類を縦覧に供する。
 令和元年(2019年)7月12日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
 (仮称)デサキ・デポ熊本嘉島店
 上益城郡嘉島町大字上島芝原土地地区画整理事業区域内
 街区番号5街区 保留地1号 他
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び代表者の氏名並びに住所

名称及び代表者の氏名	住 所
株式会社出先 代表取締役 出先 秀樹	宮崎市吉村町尻溝甲1151番地、甲 1152番地、甲1153番地4、甲 1155番地、甲1162番地

- 3 大規模小売店舗において、小売業を行う者の名称及び代表者の氏名並びに住所

名称及び代表者の氏名	住 所
株式会社出先 代表取締役 出先 秀樹	宮崎市吉村町尻溝甲1151番地、甲 1152番地、甲1153番地4、甲 1155番地、甲1162番地

- 4 大規模小売店舗の新設をする日
 令和2年(2020年)2月25日
- 5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計

- 1, 253平方メートル
- 6 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項
 - (1) 駐車場の位置及び収容台数 58台
 - 第1駐車場 建物敷地北側平面 49台
 - 第2駐車場 建物敷地東側平面 8台
 - 身障者用駐車場 建物西側(隣接)平面 1台
 - (2) 駐輪場の位置及び収容台数
 - 建物南西側 10台
 - (3) 荷さばき施設の位置及び面積
 - 建物東側 21.0平方メートル
 - (4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量
 - 建物東側 6.262立方メートル
- 7 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
 - (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
 - 開店時刻：午前8時30分 閉店時刻：午後9時30分
 - (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯
 - 第1駐車場 午前8時00分～午後10時00分
 - (3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置 6箇所
 - 第1駐車場 2箇所 店舗敷地 北側、南側
 - 第2駐車場 2箇所 店舗敷地 西側
 - 建物敷地内 2箇所 店舗敷地 北側(身障者駐車枠出入口)
 - (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
 - 午前10時00分～午後6時00分
- 8 届出年月日
 - 令和元年(2019年)6月24日
- 9 届出の縦覧場所及び縦覧期間
 - 熊本県商工観光労働部商工労働局商工振興金融課及び熊本県県央広域本部上益城地域振興局総務振興課
 - 令和元年(2019年)7月12日から令和元年(2019年)11月12日まで

熊本県公告第162号

次に掲げる土地改良事業に伴う工事が完了したので、土地改良法(昭和24年法律第195号)第113条の3第3項の規定に基づきこの旨を公告する。

令和元年(2019年)7月12日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業名	地区名	工事着手年月日	工事完了年月日	事業主体
区画整理	和水西部地区 (小田工区)	平成25年(2013年)4月19日	令和元年(2019年)6月10日	熊本県
区画整理	和水東部地区 (有山工区)	平成26年(2014年)8月1日	平成30年(2018年)6月12日	熊本県

熊本県公告第163号

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号)第36条の8第1項の規定による登録販売者試験(以下「試験」という。)を次のとおり実施する。

令和元年(2019年)7月12日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 試験の期日及び場所
 - (1) 期日
 - 令和元年(2019年)12月8日(日)
 - (2) 場所
 - 熊本大学黒髪南地区 熊本市中央区黒髪二丁目39番1号
- 2 試験時間、試験項目及び問題数
 - 試験時間、試験項目及び問題数は、次のとおりとする。

試験時間	試験項目	問題数
午前10時30分から午後0時30分まで	医薬品に共通する特性と基本的な知識	20問
	人体の働きと医薬品	20問
	医薬品の適正使用と安全対策	20問
午後2時から午後4時まで	主な医薬品とその作用	40問
	薬事に関する法規と制度	20問

- 3 受験手続等
 - (1) 受験申請書等の請求

受験申請書等は、熊本県健康福祉部健康局薬務衛生課及び熊本県保健所で配布するほか、熊本県のホームページに掲載する。
 なお、郵便により受験申請書等を請求する場合は、表面に「登録販売者試験受験申請書請求」と朱書きした封筒に、返信用封筒（返信先を明記し、120円分の切手を貼った角形2号封筒（1部請求の場合））を同封の上請求すること。

(2) 受験申請書等の提出期間

令和元年（2019年）9月2日（月）から同年9月13日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、郵送による場合は、令和元年（2019年）9月13日（金）までの消印のあるもの限り受け付ける。

(3) 受験申請書等の提出先

熊本県健康福祉部健康局薬務衛生課又は熊本県保健所

(4) 提出書類

受験申請に当たって提出する書類は、次のとおりとする。

ア 登録販売者試験受験申請書

申請書の記入は、黒か青のボールペン又は万年筆で記入すること。シャープペンシルやフリクションボール等記入後に消せるものは使用不可とする。

イ 写真台帳

ウ 写真（提出前6か月以内に撮影した、縦5センチメートル、横4.5センチメートル程度の大きさのものとし、上半身、脱帽、正面向きで、本人であることが確認できるものとする。また、この写真の裏面に氏名及び生年月日を明記し、写真台帳に貼付すること。）

(5) 受験手数料

13,000円

(6) 受験票の送付

受験申請書等の受付後、令和元年（2019年）11月初旬に受験者宛てに送付する。

4 正答及び合格基準の公表

令和元年（2019年）12月12日（木）午前10時に、熊本県庁行政棟本館1階ホール及び熊本県保健所に正答及び合格基準を掲示するほか、熊本県のホームページにも掲載する。

5 合格発表

令和2年（2020年）1月15日（水）午前10時に、熊本県庁行政棟本館1階ホール及び熊本県保健所に合格者一覧表を掲示するほか、熊本県のホームページに掲載するとともに、合格者宛てに合格通知書を郵送する。

6 問合せ先

(1) 熊本県健康福祉部健康局薬務衛生課

郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

電話 096-333-2242

(2) 熊本県保健所

熊本県公告第164号

上益城郡甲佐町に事務所を置く糸田堰土地改良区の役員が次のとおり退任及び就任した旨の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により公告する。

令和元年（2019年）7月12日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

役職名	氏 名	住 所
退任		
理事	山下 昭一	上益城郡甲佐町大字白旗426番地
理事	渡辺 行雄	上益城郡甲佐町大字白旗764番地
理事	清住 昇	上益城郡甲佐町大字吉田276番地1
理事	西橋 孝志	上益城郡御船町大字豊秋860番地
理事	田中 隆敏	上益城郡御船町大字陣1492番地
理事	松本 誠治	上益城郡御船町大字豊秋2205番地
理事	福本 敏之	上益城郡嘉島町大字鯨1368番地
理事	石坂 道春	上益城郡嘉島町大字上島2685番地
理事	福本 美敏	上益城郡嘉島町大字上島176番地1
監事	田端 孝士	上益城郡甲佐町大字芝原1014番地
監事	高崎 猛	上益城郡甲佐町大字白旗2162番地1
監事	本田 哲次	上益城郡御船町大字豊秋1486番地

監事 就任	田上 要一	上益城郡嘉島町大字上島1372番地
理事	田端 孝士	上益城甲佐町大字芝原1014番地
理事	高崎 猛	上益城郡甲佐町大字白旗2162番地1
理事	緒方 俊明	上益城郡甲佐町大字吉田782番地
理事	田中 隆敏	上益城郡御船町大字陣1492番地
理事	松本 誠治	上益城郡御船町大字豊秋2205番地
理事	岩永 誠一	上益城郡御船町大字豊秋1492番地1
理事	福本 敏之	上益城郡嘉島町大字鯨1368番地
理事	石坂 道春	上益城郡嘉島町大字上島2685番地
理事	池川 信治	上益城郡嘉島町大字上島8番地1
監事	渡邊 昭弘	上益城郡甲佐町大字白旗762番地1
監事	本田 龍治	上益城郡甲佐町大字白旗2241番地
監事	西橋 和秀	上益城郡御船町大字豊秋868番地
監事	田上 要一	上益城郡嘉島町大字上島1372番地

熊本県公告第165号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により益城町から熊本都市計画用途地域の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により熊本県土木部道路都市局都市計画課において公衆の縦覧に供する。

令和元年（2019年）7月12日

熊本県知事 蒲島郁夫

熊本県公告第166号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第20条第1項の規定により益城町から熊本都市計画特別用途地区（大規模集客施設制限地区）の決定に係る図書の写しの送付を受けたので、同条第2項の規定により熊本県土木部道路都市局都市計画課において公衆の縦覧に供する。

令和元年（2019年）7月12日

熊本県知事 蒲島郁夫

熊本県公告第167号

次のとおり農地中間管理機構から農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の農用地利用配分計画の認可の申請があったので、同条第3項の規定により公告する。

当該農用地利用配分計画は、令和元年（2019年）7月12日から同月25日までの間、熊本県農林水産部生産経営局農地・担い手支援課において公衆の縦覧に供する。

令和元年（2019年）7月12日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
株式会社九州男	人吉市中青井町	人吉市上原田町字菖蒲字小園185番1ほか5筆
株式会社ほたるの里城河原	天草市五和町城河原	天草市五和町城河原一丁目字開キ2953番ほか3筆
小田 秀義	天草市新和町大宮地	天草市新和町大宮地字池ノ原987番1ほか1筆
株式会社くらたけ	天草市倉岳町棚底	天草市倉岳町棚底字山仁田980番ほか1筆
大仁田 繁利	天草郡苓北町志岐	天草市佐伊津町字柿ノ木河内4159番1ほか13筆

2 申請年月日

令和元年（2019年）6月28日

熊本県公告第168号

次のとおり農地中間管理機構から農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の農用地利用配分計画の認可の申請があったので、同条第3項の規定により公告する。

当該農用地利用配分計画は、令和元年（2019年）7月12日から同月25日までの間、熊本県農林水産部生産経営局農地・担い手支援課において公衆の縦覧に供する。

令和元年（2019年）7月12日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

貸借権の設定等を受ける者		貸借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
農事組合法人走潟	宇土市走潟町	宇土市走潟町字走潟337番2

2 申請年月日

令和元年（2019年）7月1日

登載依頼

熊本県育英資金貸与規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

令和元年7月12日

熊本県教育長 古 閑 陽 一

熊本県教育委員会規則第2号

熊本県育英資金貸与規則等の一部を改正する規則

（熊本県育英資金貸与規則の一部改正）

第1条 熊本県育英資金貸与規則（昭和47年熊本県教育委員会規則第7号）の一部を次のように改正する。

別記第1号様式から別記第3号様式までを次のように改める。

別記第1号様式(第6条関係)

申込番号

育英奨学生申請書(大学貸与)

申請者	フリガナ						住所 〒	—				
	氏名						電話	— —				
	生年月日	年	月	日								
	在学学校名	国公立・私立					大 学		貸与月額			
							短期大学		修業年数			
	入学年度	学 年	学 部	学 科	通学区分	自 宅 自 宅 外	貸与期間	年 月 から 年 月 まで				
他の奨学金の申込状況	・日本学生支援機構 ・その他の奨学金() ・他の奨学金は申請していない、又は申請の予定はない。											

生計の 維持 の 主たる 者	フリガナ						住所 〒	—					住居区分	
	氏名						電 話 携 帯 電 話	— —					持家・賃貸借 その他()	
	勤務先	電話	—	—						家 賃				

続柄	氏 名		同居別居 の別	学校名・学年・障害 名等	所 得 額							
	生年月日(申請年度の4月1日現在の年齢)				円							
	年	月	日(才)	同居 別居								
	年	月	日(才)	同居 別居								
	年	月	日(才)	同居 別居								
	年	月	日(才)	同居 別居								
	年	月	日(才)	同居 別居								
	年	月	日(才)	同居 別居								
	年	月	日(才)	同居 別居								
所得額の合計												

備考

上記のとおり相違ありませんので、育英奨学生として採用されるよう申請します。
 年 月 日
 熊本県教育委員会 様
 本人氏名 印
 生計の主たる
 維持者氏名 印

別記第2号様式(第6条関係)

申込番号

育英奨学生申請書(修学貸与)

申 請 者	フリガナ			住所 〒	—		
	氏名			電 話	— —		
	生年月日	年	月	日			
在 学 校 名	国公立・私立			通学区分	貸与月額	円	
	専修学校・高等専門学校・高等学校			自宅・自宅外	修業年数	年	
他 の 奨 学 金 の 申 込 状	入学年度	学 年	課 程	全日・定時・通信 高等・専門	学 科	貸与 期間	年 月 から 年 月 まで
	・その他の奨学金() ・他の奨学金は申請していない、又は申請の予定はない。						

生 計 の 主 た る 維 持 者	フリガナ			住所 〒	—		
	氏名			電 話	— —		
	勤務先	電話	— —		携帯電話	— —	
				住居区分		持家・賃貸借 その他()	
				家賃			

家族及び所得状況(本人を含む。)	続柄	氏名	同居別居の別	学校名・学年・障害名等	所得額			
	生年月日(申請年度の4月1日現在の年齢)	年 月 日(才)			円			
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
所得額の合計								

備考	上記のとおり相違ありませんので、育英奨学生として採用されるよう申請します。		
		年	月 日
熊本県教育委員会 様	本 人 氏 名	印	
	生計の主たる		
	維持者氏名	印	

別記第3号様式 (第6条関係)

申込番号

育英奨学生申請書(緊急貸与)

申 請 者	フリガナ		住所 〒		—		
	氏 名		電 話		— —		
	生年月日	年 月 日	通 学 区 分		貸与月額	円	
	在 学 校 名	国公立・私立		自 宅 ・ 自 宅 外		修業年数	年
		入学年度	学 年	課 程	全日・定時・通信 高等・専門	学 科	貸与 期間
他の奨学金の申込状況	・その他の奨学金() ・他の奨学金は申請していない、又は申請の予定はない。						
生 計 の 主 持 者	フリガナ		住所 〒		—		
	氏 名		電 話		— —		
	勤 務 先	電話	—	携 帯 電 話	—	—	
家 族 及 び 所 得 状 況 (本 人 を 含 む 。)	続 柄	氏 名	同居別居	学校名・学年・障害名等	所 得 額		
		生年月日(申請年度の4月1日現在の年齢)	居の別		円		
		年 月 日(才)	同居 別居				
		年 月 日(才)	同居 別居				
		年 月 日(才)	同居 別居				
		年 月 日(才)	同居 別居				
		年 月 日(才)	同居 別居				
		年 月 日(才)	同居 別居				
		年 月 日(才)	同居 別居				
		年 月 日(才)	同居 別居				
				所得額の合計			

緊急貸与申請理由	<p>1 家計急変の事由 該当する事由に○を付けてください(複数可)。該当する事由を証明できる書類(例えば離職票・診断書等)〈写しで可〉を添付してください。また、備考欄に具体的に事情等を記入してください。</p> <p>ア 生計の主たる維持者が会社の倒産等により解雇または早期退職 イ 生計の主たる維持者が死亡 ウ 生計の主たる維持者が離別 エ 生計の主たる維持者が破産 オ 病気により著しく支出が増大又は収入が減少 カ 事故により著しく支出が増大又は収入が減少 キ 会社倒産により著しく支出が増大又は収入が減少 ク 経営不振により著しく支出が増大又は収入が減少 ケ 火災により著しく支出が増大又は収入が減少 コ 風水害により著しく支出が増大又は収入が減少 サ 震災により著しく支出が増大又は収入が減少 シ 災害救助法適用該当者 ス その他給与収入激減等</p> <p>2 事由が生じた年月 _____ 年 _____ 月 _____</p>
備考	
<p>上記のとおり相違ありませんので、育英奨学生として採用されるよう申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>熊本県教育委員会 様</p> <p style="text-align: center;">本 人 氏 名 印</p> <p style="text-align: center;">生計の主たる 維 持 者 氏 名 印</p>	

別記第6号様式及び別記第7号様式を次のように改める。

別記第6号様式 (第6条関係)

申込番号						
育英資金貸与予約者申請書(大学貸与)						
申請者	フリガナ			住所 〒 —		
	氏名					
	生年月日	年 月 日		電 話 — —		
	在 学 校 名	国公立・私立	進学希望校	国公立・私立	貸与期間 年 月から 年 月まで	
		学校第()学年		大 学 短期大学		
他の奨学金の申込状況	・日本学生支援機構 ・その他の奨学金() ・他の奨学金は申請していない、又は申請の予定はない。					
生計の主たる維持者	フリガナ			住所 〒 —		
	氏名			住居区分 持家・賃貸借 その他()		
	勤務先	電話 — —	電 話 — —	家 賃		
家族及び所得状況(本人を含む。)	続柄	氏名	同居別居の別	学校名・学年・障害名等	所得額	
		生年月日(申請年度の4月1日現在の年齢)			円	
		年 月 日(才)	同居			
		年 月 日(才)	別居			
		年 月 日(才)	同居			
		年 月 日(才)	別居			
		年 月 日(才)	同居			
		年 月 日(才)	別居			
		年 月 日(才)	同居			
		年 月 日(才)	別居			
				所得額の合計		
備考						
上記のとおり相違ありませんので、育英奨学生として採用されるよう申請します。 <div style="text-align: right;">年 月 日</div> 熊本県教育委員会 様 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> 本人氏名 印 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> 生計の主たる維持者氏名 印 </div>						

別記第7号様式(第6条関係)

申込番号

育英資金貸与予約者申請書(修学貸与)

申 請 者	フリガナ				住所 〒	—		
	氏 名				電 話	— —		
	生年月日	年 月 日						
	在 学 校 名	国公立・私立		進学 希望 校	国公立・私立		貸与期間	
		学校第()学年			専修学校 高等専門学校 高等学校		年 月から 年 月まで	
	他の奨学金の申込状況	・その他の奨学金() ・他の奨学金は申請していない、又は申請の予定はない。						

生 計 の 主 たる 維 持 者	フリガナ				住所 〒	—			住居区分				
	氏 名								持家・賃貸借 その他()				
	勤 務 先	電話	— —		電 話	— —		携 帯 電 話	— —		家 賃		

続柄	氏 名		同居別居の別	学校名・学年・障害名等	所 得 額				
	生年月日(申請年度の4月1日現在の年齢)				円				
	年 月 日(才)		同居 別居						
	年 月 日(才)		同居 別居						
	年 月 日(才)		同居 別居						
	年 月 日(才)		同居 別居						
	年 月 日(才)		同居 別居						
	年 月 日(才)		同居 別居						
	年 月 日(才)		同居 別居						
				所得額の合計					

備考	上記のとおり相違ありませんので、育英奨学生として採用されるよう申請します。 年 月 日 熊本県教育委員会 様 本 人 氏 名 印 生計の主たる 維 持 者 氏 名 印									
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

別記第9号様式を次のように改める。

別記第9号様式 (第8条関係)

進 学 届										
申 請 者	フリガナ				住所 〒 —					
	氏 名									
	生年月日	年	月	日生	電話 — —					
	進学先の	※ 国公立・私立 大学・短期大学・高等学校・専修学校・高等専門学校								
	学校名等	入 学 年 度	課 程	[高校] 全日・定時・通信 [専修] 高等・専門			学 科			
		修 業 年 数	貸 与 年 期 間	年 月 から	年 月 まで	通 学 区 分	自 宅 自 宅 外	貸 与 月 額	円	
		予約採用で決定された育英資金名				大学貸与・修学貸与				
他の奨学 金の申込 状 況	・現在申請している又は申請予定の奨学金名() ・他の奨学金は申請していない、又は申請の予定はない。									
生 計 の 主 持 者	フリガナ				住所 〒 —					
	氏 名				電 話 — — 携 帯 電 話 — —					
	本人との続柄									
<p>上記のとおり相違ないことを証明します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">学 校 名</p> <p style="text-align: center;">学(校)長 氏 名 職印</p>										
<p>上記のとおり相違ありませんので、育英奨学生として決定されるよう申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>熊本県教育委員会 様</p> <p style="text-align: right;">本 人 氏 名 印</p> <p style="text-align: right;">生計の主たる 維持者 氏 名 印</p>										

(熊本県高等学校定時制及び通信制課程修学奨励資金貸与条例施行規則の一部改正)
第2条 熊本県高等学校定時制及び通信制課程修学奨励資金貸与条例施行規則(昭和51
年熊本県教育委員会規則第15号)の一部を次のように改正する。
別記第1号様式を次のように改める。

別記第1号様式(第3条関係)

修学奨励資金貸与申請書

年 月 日

熊本県教育委員会 様

申請者氏名 印

連帯保証人氏名 印

熊本県高等学校定時制及び通信制課程修学奨励資金貸与条例に基づき修学奨励資金の貸与を受けたいので関係書類を添え申請します。

(ふりがな) 氏 名	
生 年 月 日	年 月 日生(満 歳)
現 住 所	電話 ()
学 校 名	
入 学 年 月 日	年 月 日
貸 与 金 額	月額 円
貸与希望期間	年 月から 年 月まで
他の奨学金等の 申込・受給状況	名称

家 族 の 状 況			
氏 名	年 令	続 柄	同居・別居の別

連 帯 保 証 人	
氏 名	年 月 日生
現 住 所	
本人との関係	

(熊本県立中学校学則の一部改正)
 第3条 熊本県立中学校学則(平成20年熊本県教育委員会規則第14号)の一部を次のように改正する。
 第1号様式中「第1号様式」を「第1号様式(第15条関係)」に改める。
 第2号様式及び第3号様式を次のように改める。

第2号様式(第17条関係)

受 付 番 号			
入 学 願			
貴校に入学したいので御許可くださいますようお願いいたします。 年 月 日 熊本県立 中学校長 様			
志 願 者	ふりがな		
	氏 名		
	生年月日	年 月 日	保 護 者 氏 名
	生活の本拠	都道府県 市郡	都道府県 市郡
学 歴			
年 月 日		小学校第1学年入学	
年 月 日		小学校第6学年卒業見込	
この記載事項に相違ないことを証明します。 なお、貴校以外の県立中学校を志願していないことを証明します。 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> 学校名 校長氏名 </div> <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> 職 印 </div>			

記載上の注意

- 1 志願者氏名は、必ず本人が書くこと。
- 2 「生活の本拠」欄には、番地まで記入すること。

第3号様式 (第18条関係)

誓 約 書

この度貴校へ入学を許可されました上は、生徒としての本分に反しないことを誓います。

年 月 日

生 徒 氏 名 ㊟

本人に関する一切の責任は、保護者において引き受けます。

年 月 日

保 護 者 氏 名 ㊟

熊本県立 中学校長 様

生 徒	ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日
	現 住 所		
保 護 者	ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日
	現 住 所		
	生 徒 と の 関 係		

記載上の注意

- 1 生徒氏名及び「生徒」欄については、必ず本人が記入し押印すること。
- 2 保護者氏名及び「保護者」欄については、保護者が記入し押印すること。

(熊本県立高等学校再編整備に伴う通学支援奨学金貸与規則の一部改正)
第4条 熊本県立高等学校再編整備に伴う通学支援奨学金貸与規則(平成22年熊本県教育委員会規則第9号)の一部を次のように改正する。
別記第1号様式及び別記第2号様式を次のように改める。

別記第1号様式(第3条関係)

申込番号

通学支援奨学生申請書

申請者	フリガナ					住所 〒	—				
	氏名					電 話	— —				
	生年月日	年	月	日							
	在学学校名	高等学校						貸与月額	円		
								修業年数	年		
他の奨学金の申込状況	入学年度	学年	課程	全日制・定時制	学科	貸与期間	年 月 から 年 月 まで				
・その他の奨学金() ・他の奨学金は申請していない、又は申請の予定はない。											

生計の維持者	フリガナ					住所 〒	—				住居区分
	氏名	本人との続柄()				電 話	— —				持家・賃貸借 その他()
	勤務先	電話	— —			携帯電話	— —			家賃	円

家族及び所得状況(本人を含む。)	続柄	氏名	同居別居の別	学校名・学年・障がい名等	所得額			
		生年月日(申請年度の4月1日現在の年齢)			円			
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
				所得額の合計				

備考

上記のとおり相違ありませんので、通学支援奨学生として採用されるよう申請します。
 年 月 日

熊本県教育委員会 様

本人氏名 印
 生計の主たる
 維持者氏名 印

別記第2号様式 (第3条関係)

申込番号

通学支援奨学生申請書(緊急貸与)

申請者	フリガナ			住所 〒	—		
	氏名			電 話	— —		
	生年月日	年	月	日			
	在 学 校 名					貸与月額	円
		高等学校				修業年数	年
	入学年度	学 年	課 程	全 日 制 ・ 定 時 制	学 科		
他の奨学金の申込状況	・その他の奨学金() ・他の奨学金は申請していない、又は申請の予定はない。						
維持者の主たる生計	フリガナ			住所 〒	—		
	氏名	本人との続柄 ()		電 話	— —		
	勤務先	電話	— —	携帯電話	— —		
家族及び所得状況(本人を含む。)	続柄	氏 名	同居別居の別	学校名・学年・障がい名等	所 得 額		
		生年月日(申請年度の4月1日現在の年齢)			円		
		年 月 日(才)	同居				
		年 月 日(才)	別居				
		年 月 日(才)	同居				
		年 月 日(才)	別居				
		年 月 日(才)	同居				
		年 月 日(才)	別居				
		年 月 日(才)	同居				
		年 月 日(才)	別居				
				所得額の合計			

緊急貸与申請理由	<p>1 家計急変等の事由 該当する事由に○を付けてください(複数可)。該当する事由を証明できる書類(例えば離職票・診断書等)〈写しで可〉を添付してください。また、備考欄に具体的に事情等を記入してください。</p> <p>ア 生計の主たる維持者が会社の倒産等により解雇または早期退職 イ 生計の主たる維持者が死亡 ウ 生計の主たる維持者が離別 エ 生計の主たる維持者が破産 オ 病気により著しく支出が増大又は収入が減少 カ 事故により著しく支出が増大又は収入が減少 キ 会社倒産により著しく支出が増大又は収入が減少 ク 経営不振により著しく支出が増大又は収入が減少 ケ 火災により著しく支出が増大又は収入が減少 コ 風水害により著しく支出が増大又は収入が減少 サ 震災により著しく支出が増大又は収入が減少 シ 災害救助法適用該当者 ス その他給与収入激減等 セ 転学又は編入学</p> <p>2 事由が生じた年月 _____ 年 _____ 月 _____</p>
備考	
<p>上記のとおり相違ありませんので、通学支援奨学生として採用されるよう申請します。</p> <p style="text-align: right;">_____ 年 _____ 月 _____ 日</p> <p>熊本県教育委員会 様</p> <p style="text-align: right;">本 人 氏 名 _____ 印 生計の主たる 氏 名 _____ 印 維 持 者 _____</p>	

別記第5号様式を次のように改める。

別記第5号様式(第3条関係)

申込番号

通 学 支 援 奨 学 金 貸 与 予 約 者 申 請 書

申 請 者	フリガナ			住所 〒	—	
	氏 名			電 話	— —	
	生年月日	年 月 日				
	在 学 校 名	進 学 希 望 校	高等学校		貸与期間	
	他の奨学 金の申込 状 況	中学校第3学年		(全日制・定時制)		年 月から 年 月まで
・その他の奨学金() ・他の奨学金は申請していない、又は申請の予定はない。						

生 計 の 主 持 者	フリガナ			住所 〒	—		住 居 区 分
	氏 名	本人との続柄 ()		電 話 携 帯 電 話	— — — —		持家・賃貸借 その他()
	勤 務 先	電話 — —			家 賃	円	

家 族 及 び 所 得 状 況 (本 人 を 含 む 。)	続柄	氏 名	同居別 居の別	学 校 名 ・ 学 年 ・ 障 がい名等	所 得 額			
		生年月日(申請年度の4月1日現在の年齢)			円			
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
		年 月 日(才)	同居 別居					
				所 得 額 の 合 計				

備
考

上記のとおり相違ありませんので、通学支援奨学生として採用されるよう申請します。

年 月 日

熊本県教育委員会 様

本 人 氏 名 印
 生計の主たる
 維持者氏名 印

別記第7号様式を次のように改める。

別記第7号様式 (第5条関係)

進 学 届							
申 請 者	フリガナ				住所 〒 —		
	氏 名						
	生年月日	年 月 日生			電話 — —		
	進学先の 学校名等	高等学校					
		入 学 年 度	課 程	全 日 制 ・ 定 時 制		学 科	
	修 業 年 数	貸 与 期 間	年 月から 年 月まで		貸 与 月 額	円	
他の奨学 金の申込 状	・現在申請している又は申請予定の奨学金名() ・他の奨学金は申請していない、又は申請の予定はない。						
生 計 の 主 た る 者	フリガナ				住所 〒 —		
	氏 名						
	本人との続柄				電 話	— —	携 帯 電 話
上記のとおり相違ないことを証明します。							
年 月 日							
学校名							
校長名							
職印							
上記のとおり相違ありませんので、通学支援奨学生として決定されるよう申請します。							
年 月 日							
熊本県教育委員会 様							
本 人 氏 名							
印							
生計の主たる 維持者 氏 名							
印							

附 則

(施行期日)

- この規則は、令和元年8月1日から施行する。

(経過措置)

- この規則の施行の際現に第1条の規定による改正前の熊本県育英資金貸与規則又は第4条の規定による改正前の熊本県立高等学校再編整備に伴う通学支援奨学金貸与規則(以下「旧規則」という。)の規定により提出されている申請書その他の書類は、第1条の規定による改正後の熊本県育英資金貸与規則又は第4条の規定による改正後の熊本県

立高等学校再編整備に伴う通学支援奨学金貸与規則の規定により提出された申請書その他の書類とみなす。

- 3 この規則の施行の際現に存する旧規則に規定する様式による用紙は、当分の間、所要の補正をして使用することができる。

熊本県立高等学校学則及び熊本県立特別支援学校学則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和元年7月12日

熊本県教育長 古 閑 陽 一

熊本県教育委員会規則第3号

熊本県立高等学校学則及び熊本県立特別支援学校学則の一部を改正する規則

(熊本県立高等学校学則の一部改正)

第1条 熊本県立高等学校学則(昭和40年熊本県教育委員会規則第16号)の一部を次のように改正する。

第11条中「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に改める。

第2号様式及び第3号様式を次のように改める。

第2号様式(第13条関係)

受番	付号			学区	内外	
入 学 願						
貴校に入学したいので御許可くださいますようお願いいたします。 年 月 日 熊本県立 高等学校長 様						
志 願 者	ふりがな			保 護 者	氏 名	
	氏 名					印
	生年月日	年 月 日				
生活の本拠	都道府県	市郡	都道府県	市郡		
学 歴 及 び 職 歴						
年 月 日	小学校第6学年卒業					
年 月 日	中学校第1学年入学					
年 月 日						
年 月 日						
この記載事項に相違ないことを証明します。 なお、貴校以外の公立高等学校を志願していないことを証明します。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 学 校 名 職 印 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 校 長 氏 名 </div>						

記載上の注意

- 1 「学区内・外」欄等は、該当するものを○で囲むこと。
- 2 「志願者」欄の氏名は、必ず本人が書くこと。
- 3 「生活の本拠」欄は、番地まで記入すること。
- 4 入学志願者が成人のときは、「志願者」欄の氏名に押印し、「保護者」欄の記載は要しない。

第3号様式(第14条関係)

誓 約 書	
この度貴校へ入学を許可されました上は、生徒としての本分に反しないことを誓います。	
年 月 日	生徒氏 名 ㊟
本人に関する一切の責任は、保護者及び保証人において引き受けます。	
年 月 日	保護者氏 名 ㊟ 保証人氏 名 ㊟
熊本県立 高等学校長 様	

生徒	ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日
	現住所		
保護者	ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日
	現住所		
	生徒との関係		
保証人	ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日
	現住所		
	生徒との関係		

記載上の注意

生徒が成人のときは、「保護者」欄の記載を要しない。

(熊本県立特別支援学校学則の一部改正)

第2条 熊本県立特別支援学校学則(昭和41年熊本県教育委員会規則第9号)の一部を次のように改正する。

第10条中「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に改める。

第10条の2第1項中「第10条」を「前条」に、「道徳」を「特別の教科である道徳」に、「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に改め、同条第2項中「道徳」を「特別の教科である道徳」に、「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」

に改める。
第7号様式及び第8号様式を次のように改める。

第7号様式 (第13条関係)

受番	付号						
入 学 願							
貴校に入学したいので御許可くださいますようお願いいたします。 年 月 日 熊本県立 学校長 様							
志 願 者	ふりがな				保 護 者	氏 名	印
	氏 名						
	生年月日	年	月	日			
	生活の本拠	都道 府県	市 郡	都道 府県			
学 歴 及 び 職 業							
年 月 日				第6学年卒業			
年 月 日				第1学年入学			
年 月 日							
年 月 日							
年 月 日							
年 月 日							
この記載事項に相違ないことを証明します。 なお、貴校以外の公立高等学校及び特別支援学校高等部を志願していないことを証明します。							
						学 校 名	職 印
						校 長 氏 名	

記載上の注意

入学志願者が成人のときは、「志願者」欄の氏名に押印し、「保護者」欄の記載は要しない。

第8号様式 (第14条関係)

誓 約 書

この度貴校へ入学を許可されました上は、生徒としての本分に反しないことを誓います。

年 月 日

生 徒 氏 名 印

本人に関する一切の責任は、保護者及び保証人において引き受けます。

年 月 日

保護者 氏 名 印
保証人 氏 名 印

熊本県立 学校長 様

生 徒	ふりがな 氏 名		生年月日	年 月 日
	現 住 所			
保 護 者	ふりがな 氏 名		生年月日	年 月 日
	現 住 所			
	生徒との 関 係			
保 証 人	ふりがな 氏 名		生年月日	年 月 日
	現 住 所			
	生徒との 関 係			

記載上の注意

生徒が成人のときは、「保護者」欄の記載を要しない。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和4年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 - (1) 附則第2項及び第3項の規定 公布の日
 - (2) 第1条中熊本県立高等学校学則第2号様式及び第3号様式の改正規定並びに第2条中熊本県立特別支援学校学則第7号様式及び第8号様式の改正規定 令和元年8月1日
 - (3) 附則第4項の規定 令和2年4月1日
(学校教育法施行規則の一部改正に伴う特例)
- 2 平成31年4月1日からこの規則の施行の日の前日までの間に熊本県の設置する高等学校に入学した生徒(学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第91条の規定により平成31年4月1日以後に入学した生徒であつて同日前に入学した生徒に係る教育課程により履修するものを除く。)に係る第1条の規定による改正前の熊本県立高等学校学則第11条の規定の適用については、同条中「総合的な学習の時間」とあるのは「総合的な探究の時間」とする。
- 3 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に熊本県の設置する特別支援学校(以下「特別支援学校」という。)に入学した生徒(学校教育法施行規則第135条第5項において準用する同省令第91条の規定により平成31年4月1日以後に入学した生徒であつて同日前に入学した生徒に係る教育課程により履修するものを含む。)に係る第2条の規定による改正前の熊本県立特別支援学校学則第10条及び第10条の2の規定の適用については、これらの規定中「総合的な学習の時間」とあるのは「総合的な探究の時間」とする。
- 4 令和2年4月1日からこの規則の施行の日の前日までの間に特別支援学校に入学した生徒(学校教育法施行規則第135条第5項において準用する同省令第91条の規定に課学により令和2年4月1日以後に入学した生徒であつて同日前に入学した生徒に係る教育課程により履修する者を除く。)に係る第2条の規定による改正前の熊本県立特別支援学校学則第10条及び第10条の2の規定の適用については、これらの規定中「総合的な学習の時間」とあるのは「総合的な探究の時間」と、「道徳」とあるのは「特別の教科である道徳」とする。

熊本県市町村職員共済組合公告

熊本県市町村職員共済組合定款第5条の規定に基づき、平成30年度決算の要旨を公告する。

令和元年7月12日

熊本県市町村職員共済組合
理事長 田嶋章二

損益計算書の要旨											(単位:千円)
経理区分	短期	厚生年金保険	退職等年金	経過的長期	退職等年金積立金管理	経過的長期積立金管理	業務	保健	貸付	物資	
収	負担金		16,983,222	884,248	194,078		250,695	186,607			
	短期負担金	6,644,921									
	介護負担金	586,780									
	組合員保険料		10,688,173								
	掛金			884,238				181,050			
	短期掛金	5,883,775									
	介護掛金	586,721									
	短期任意継続掛金	105,594									
	介護任意継続掛金	11,814									
	組合員貸付金利息								25,923		
	受託商品手数料									49,845	
	連合会からの交付金	1,566,854						116,694		209	
	利息及び配当金					3,973	7,552	47	25	28	5,801
	短期利息及び短期配当金	35									
	介護利息	1									
	その他収入	164,449						97	1		11,038
	他経理から繰入							50,200			
	前年度繰越支払準備金	1,019,623									
	前期損益修正益	6,737									
計	16,577,304	27,671,395	1,768,486	194,078	3,973	7,552	417,733	367,683	26,160	66,684	
支	給付金	6,736,882									
	役員給与						148,683	14,121	2,240	27,452	
	厚生費						336	315,236	12	53	
	特定健康診査等費							24,351			
	旅費・事務費						21,994	3,634	1,420	3,770	
	委託費						10,964	3,299	437	313	
	貸借料						19,045	3,743	3,656	3,571	
	普及費						6,320	103	535	1,138	
	負担金						27,832	2,778	529	10,075	
	負担金払込金		16,983,222	884,248	194,078						
	保険料払込金		10,688,173								
	掛金払込金			884,238							
	貸倒引当金繰入									7,341	
	支払利息					3,973	7,552		8,537	1,494	
	老人保健拠出金										
	退職者給付拠出金	19,076									
	前期高齢者納付金	4,163,386									
	後期高齢者支援金	2,444,972									
	病床転換支援金	14									
	介護納付金	1,177,352									
	連合会分担金							40,820	5,017		
	事務費負担金払込金							111,351			
	連合会払込金	157,244								2,129	
	連合会拠出金	446,171									
	連合会返還金	474,585									
	貸付債権保全金										
	貸付債権保全金利息									27	
他経理へ繰入	50,200										
その他支出	6,677						2,908	199	333	11,425	
次年度繰越支払準備金	1,015,060										
前期損益修正損	6,872										
固定資産除却損											
計	16,698,492	27,671,395	1,768,486	194,078	3,973	7,552	390,262	372,480	19,854	66,632	
差引当期利益又は当期損失(△)							27,482	△4,797	6,306	53	
差引当期短期利益又は当期短期損失(△)	△128,364										
差引当期介護利益又は当期介護損失(△)	7,176										
貸借対照表の要旨											
資	流動資産	2,000,853	1,646,112	111,075	781	35,973	31,855	688,678	356,866	209,637	534,733
	固定資産						691,000	1,113,810	10,990	2,012,985	
資産合計	2,000,853	1,646,112	111,075	781	726,973	1,145,665	699,668	356,866	2,222,622	534,733	
負債	流動負債	666,928	1,646,112	111,075	781			12,412	59,335		82,908
	固定負債	1,015,060				726,973	1,145,665	190,465	15,316	992,478	287,384
	負債合計	1,681,988	1,646,112	111,075	781	726,973	1,145,665	202,877	74,651	992,478	370,292
純資産	利益剰余金(欠損金)	318,865						496,791	282,215	1,230,144	164,441
	純資産合計	318,865						496,791	282,215	1,230,144	164,441
負債・純資産合計	2,000,853	1,646,112	111,075	781	726,973	1,145,665	699,668	356,866	2,222,622	534,733	

(注)それぞれの項目は、単位未満について四捨五入しているため、必ずしも合計と一致しない。